様式第８号

（元号）○年○月○日

○○労働局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　〒□□□－□□□□（℡　　　－　　　－　　）

申請事業主　住所

　　　　　　　　氏名

事業主が法人である場合は、主たる事務所の所在地、

法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

（代理人の場合）

住　　所

事業場名

代理人氏名

状　　　況　　　報　　　告

（元号）　　年　　月　　日○労発雇均第○号をもって交付額確定の通知を受けた（元号）○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）について、（元号）○○年○月○日現在の助成金を受けた事業場の賃金の状況を下記により報告します。

なお、下記の記載内容について、相違ありません。

記

１　対象期間について

第４条第１項に定める賃金額を引き上げてから（元号）○○年○月○日まで

２　対象期間における解雇等※の有無について

　 （　該当あり　・　該当なし　）（注）いずれかに　 をすること。

３　（要綱第４条第１項第一号アに該当する場合のみ）賃金引上計画に基づいて引き上げた労働者の賃金の状況について

（注）２及び３に該当する労働者について、対象期間中の賃金台帳の写しを添付すること。

※　解雇等とは、解雇（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責めに帰すべき事由に基づいて解雇した場合は、その旨を記載してください。）のほかに、①その者の非違によることなく勧奨を受けて労働者が退職した場合又は主として企業経営上の理由により退職を希望する労働者の募集を行った場合において、労働者がこれに応じた場合、②当該事業場の労働者の時間当たりの賃金額を引き下げた場合、③所定労働時間の短縮又は所定労働日の減少（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の正常な運営が不可能となった場合又は法定休暇の取得その他労働者の都合による場合を除く。）に係る労働契約の内容を変更して当該事業場の労働者について、変更前の労働契約に基づいて算定した賃金額より当該変更後の賃金額を減じた場合